

2023年3月15日

大阪府福祉部長 吉田 真治 様  
大阪府健康医療部長 藤井 睦子 様  
大阪府環境農林水産部長 原田 行司 様

自治労大阪府職員労働組合  
健康福祉支部長 酒匂 博好

### 2023年度 健康福祉支部要求・要望書

私たち組合員が、専門性や経験、能力を活かし、府民福祉・公共サービスの向上のための仕事に専念できるよう、自らの労働条件について下記の要求を行いますので誠意をもって対応されたい。

1. 支部・分会との労使慣行を厳守し、労働条件の改変にあたっては、一方的な実施は決して行わないこと。また、各分会・班要求については、誠意をもって話し合うとともに、その実現に努めること。【共通】
2. 物価高騰に見合う給与改善を行うこと。また、ガソリン高騰に対応し、交通用具の通勤手当を増額すること。【共通】
3. 使用者責任として、長時間労働など過重負担を放置しないこと。業務量に見合う人員配置、必要な新規採用職員の確保など、適切な措置を講じること。【共通】
  - (1) 「令和5年度人員体制の編成について（通知）」（2022年11月28日）では、万博など「特定の重要課題」のために他の部署の人員削減を求めているが、職員の負担を増やさないように対応すること。【共通】
  - (2) 新型コロナ対策を踏まえた抜本的な職員体制の増強、2011年度に14名削減した地域保健課事務の定数復元など、保健所の状況改善を図ること。【健康医療】
  - (3) 福祉施設において、利用者の状態に応じた職員配置をおこなうなど、同性介助にともなう負担が大きくなるよう措置を講じること。新型コロナ対策の消毒作業などに必要な職員配置を行うこと【福祉】
4. 労働時間を適正把握するとともに、休憩の確保、リフレッシュ推進を行い、不合理な管理強化は行わないこと【共通】
5. 年度途中退職、産育休、長期の病気療養、休職、夜勤免除、および育児の短時間勤務取得に伴い、当該職員も安心して休暇等取得でき、通常勤務する職員の労働条件の維持ができるよう、代替職員など必要な措置を講じること。【共通】

6. 2014年4月の「技能労務業務のあり方に関する基本的な考え方について」において、給食調理業務や保健所運転業務、野犬等の捕獲等業務について、「委託・外注や非常勤職員による対応が可能」とされた。正規職員のこれ以上の削減は、緊急時対応や技術継承、業務に応じた適正な人員配置が困難となり、休暇取得など労働条件を悪化させる懸念がある。その後の状況を踏まえた見直しを行い、労働条件に係る事項について誠実に協議・対応すること。  
【共通】
7. 職員基本条例にもとづく人事評価制度は、客観的基準も示されておらず、評価結果に基づく給与反映や分限解雇を行わないこと。【共通】
8. 非常勤職員が恒常的な業務を担っていることを踏まえ、現在雇用している非常勤職員の大阪府での継続雇用を図り、常勤化すること。また、労働条件の改善を図ること。【共通】
  - (1) 一般職公務員の位置づけとなったことから、勤続年数に応じた昇給、勤勉手当の支給を行うなど、常勤職員との格差を解消すること。【共通】
  - (2) 施設では年末年始、祝祭日の対応が必要であり、休日手当等の措置を講じること。【福】
  - (3) 非常勤職員に対し、原則職員端末を配備すること（業務上必要な非常勤職員については、行政文書管理システム等の利用を可能とすること）【共通】
9. 家庭環境や持病・障がい等に関わらず、適性に応じた人事異動・業務配置を行い、通勤、休暇等についての合理的な保障など「合理的配慮」を行うこと。【共通】
10. パワーハラスメントの防止について周知、及び管理職研修など実効ある対策を講じること  
【共通】
11. その他、職場環境の改善・改修を行うこと
  - (1) 冷暖房については、職員・来庁者の体調を悪化させないよう最大限の配慮を行い、やむを得ない残業時についても使用できるようにすること。【共通】
  - (2) 動物愛護管理センターでの、施策や事業をPRするためのオリジナルデザインのポロシャツ等の作成費の支出
  - (3) 動物愛護管理センターでの、自動販売機の設置